

別 冊

2025年度 事業計画及び収支予算書

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

2025年度 事業計画

【基本目標】

ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなでまちづくり

【基本方針】

2025年度は、市民とともに策定した第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」が4年目を迎えます。地域では、担い手不足の問題をはじめ、解決が難しい課題も数多く散見されていることから、校区きずな推進委員会の拡充や再編を図ることで、地域の担い手不足の解消と課題解決に向けた特色ある福祉活動を展開できるよう活動の活性化をめざします。また、第4期きずな計画に掲げる、地域住民が身近な地域で相談や活動ができる地域福祉活動の拠点整備に向けて、行政と共に協議、検討を進めます。

「きずな活動」の重点事業については、声かけ、見守り、支え合い活動を進めている「小地域ネットワーク活動」を掲げ、きずなづくり台帳のリニューアルの方向性を取りまとめ、行政、地域、当事者団体、専門機関等の多様な関わりと連携のもと、災害時も含む地域の見守り支え合い活動の推進強化に具体的に取り組めます。

権利擁護に関する取り組みについては、成年後見制度利用の需要増加が見込まれる中、判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の福祉の増進及び権利擁護を目的として、地域における重要な担い手である「法人後見事業」に新たに取り組むほか、引き続き、課題が山積している生活困窮者支援についても、自立相談支援機関等との連携を更に強化してまいります。

ボランティア活動においては、これまで培ってきた福祉教育の推進に加え、「学校」と「地域」における福祉教育・ボランティア学習を積極的に取り入れ、各種団体との包括的連携のもと、子どもたちと共に地域課題の解決に向けた地域の未来を共創する様々な取り組みを進めるほか、企業等による社会貢献活動に関するサポートにも力を注いでまいります。

本会では、行政はもとより、福祉活動実践者をはじめ、町内会や民生員児童委員、社会福祉法人や医療法人、NPO法人、福祉事業所、当事者団体、ボランティア団体、企業等すべての市民とともに連携、連動、連帯による「ふくしでまちづくり」を推進することを使命に、次の重点事項を定め役職員一丸となって、全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 第4期きずな計画の推進と校区きずな活動の体制強化

4年目を迎える第4期きずな計画を広く市民に周知し、きずな活動の推進強化を図ります。また、校区きずな推進委員会の体制強化に取り組み、委員の拡充や委員構成団体の編成をはじめ、地域課題の共有や地域特有の課題解決に向けた検討を進め、地域での暮らしを護り、地域でつながり続ける実践の実現に向けて積極的に取り組みます。

2. 小地域ネットワーク活動の推進・強化

地域や行政と連携を図りながら「きずなづくり台帳」の対象者区分や様式のリニューアルを進め、プロジェクトチームによる提言を行った後、地域での取り組み推進に向けて、小地域ネットワーク活動の機運づくりや説明会等の開催を進めます。また、災害があってもより円滑な支援活動ができるよう、行政、地域による協働体制の構築に向けて、より一層連携を深めます。

3. 権利擁護体制の強化と法人後見体制の推進・強化

権利擁護体制の強化を図るため、新たに法人後見事業に取り組むとともに、市民の権利擁護意識の醸成を図るため、社会福祉大会において「成年後見」をテーマにした講演等を企画します。また、権利擁護体制の構築に向けて、死後委任事務等の調査、研究に取り組むほか、引き続き、生活困窮者自立支援機関との連携・連動を強化し、総合相談体制の強化を図ります。

4. 地域と学校との連携による子ども支援体制の推進・強化

新たに、就学援助世帯を対象に「修学旅行お小遣い助成事業」を実施し、早い時期から当該世帯や学校とのつながりを持てる機会を創出し継続的な支援アプローチを図る機会を設けます。また、小学校等における福祉教育に継続的に取り組むほか、日本工学院北海道専門学校等との地域未来共創プロジェクト包括連携協定により「学校」と「地域」による共創の取り組みを進めます。

5. 地域福祉活動の拠点整備に向けた検討の推進

第4期きずな計画では、地域住民が身近な地域で相談や活動ができるよう、福祉活動拠点の整備を重点項目に位置付けられており、国が示す「地域共生社会」や「地域包括ケアシステム」等においても、それらの拠点のあり方に注目されていることから、当市におけるこれからの地域福祉活動の拠点のあり方について、市と共に協議する機会を設けたうえで、検討を進めます。

2025年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予算額	1,422千円
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1,422千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤－40 内 容	◇本会の組織体制及び定数 評議員 20名、理事 12名、監事 2名 1) 評議員会、理事会等の開催 <1,042千円> ①評議員会 定時評議員会として6月に1回開催するほか3月及び必要がある場合に開催する。 ②理事会 法人経営及び事業推進の執行機関として定期的に行う。また、第4期計画推進に伴い、各担当職員から事業の進捗や地域・現場の声を報告し意見交換を図るとともに、SNSの活用による迅速な情報共有及び組織内部の連携を強化する。 ③監査 四半期毎に理事の職務の執行を監査し、法人の業務及び財産の状況を調査する。 2) 役員・評議員等の研修会の実施 <380千円> ①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。 ②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくりを進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。 3) 連携推進委員会の開催 関係機関・団体等との連携強化を図り、必要に応じて各種会議等を実施する。		

2025年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化	予 算 額	7 5 , 4 2 6 千円		
事業開始	設 立／昭和3 4 年 1 月 2 7 日 法人化／昭和4 2 年 1 2 月 2 2 日	財源内訳	市補助金 5 5 , 9 2 5 千円 道社協受託金 3 , 1 5 2 千円 その他の事業 1 0 8 千円 自主財源 等 1 6 , 2 4 1 千円		
目 的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。				
きずな 基本目標 ⑤－41 ⑤－43 ⑤－44 ⑤－52	1）法人運営の推進 ＜6，431千円＞ 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、社会福祉法人の経営・運営のあり方を考慮し、透明性の高い組織運営に努める。 2）社会福祉協議会事務局体制の強化 ＜58，093千円＞ 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、事務局体制の強化を図る。				
内 容	区 分		配置状況	2025 年度	2024 年度
	管理者		常務理事1名（事務局長）	正：1	正：1
	総務課	総務係	課長（地域福祉課長兼務） 係長1名、主任1名、事務員1名	正：2 準：1	正：2 準：1
	地域福祉課	地域福祉係	課長1名（地域福祉係長兼務） 主任地域福祉コーディネーター1名 地域福祉コーディネーター 1名 ボランティアコーディネーター1名	正：4	正：3 定：1
		生活支援係	生活あんしんサポートセンター長1名 主任相談員1名、相談員2名、事務員1名	正：1 準：2 定：2	正：1 準：1 定：2
	在宅福祉課	在宅福祉係	課長（事務局長兼務） 在宅福祉係長1名	正：1	正：1
	計			14名	13名
※兼務発令者は配置数に含まない。					

内 容	3) 職員研修の実施 ※各事業区分にて該当する研修費用を計上。 全職員を対象とした、社協職員としての心構えや必要となる知識や技術の習得、連携強化などを目的とした研修を行うほか、職員の人材育成につながる研修や職場内の事例検討会などを通して各職員のスキルアップを図っていく。 ① 倫理研修及び避難訓練の実施 ② きずな計画共有に関する研修の実施 ③ 職員の段階的な人材育成を目的とした研修への参加 ④ 法人職員及び法人外職員との事例検討会の実施（地域職員） ⑤ 自主財源確保に向けた法人職員間での意見交換・内部研修の実施 4) 福利厚生事業 <188千円> 全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。 また、職員の質の向上に向けた資格取得を支援する。 ・ 予防接種と健康診断の支援 ・ 資格取得、研修受講推奨事業の実施 ・ 介護事業職員資格取得等研修助成の実施 ・ 軽微な日用品の販売 ・ 道民間共済会助成事業の活用 5) 苦情解決体制の推進強化 市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。 ① 苦情解決担当者の設置 ② 第三者委員の選任 ③ 苦情受付及び解決の取組みについての公表 6) 社会福祉基金造成事業の実施 <803千円> コロナ禍以後、2023年度より段階的に事業を再開してきたが、2025年度からは全地区でビールパーティー及び市民演芸会を開催することとして進める。 7) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <54千円> 自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるよう各種取り組みを推進する。また、より一層寄付者の意向に応えられるような仕組みを整備する。 ① カレンダーリサイクル市の実施 ② 愛の小箱の設置（設置協力依頼及び広報等の作成） ③ ガチャガチャの設置（登別市共同募金委員会ご当地ピンバッジ等の活用） ④ その他自主財源確保の取り組みの検討 ⑤ オンライン募金実施に向けた基盤整備 ⑥ 本会事業の継続および事業利用対象者への支援等を実施するためのクラウドファンディングの活用に向けた、具体的内容の検討 8) きずな表彰の実施 <14千円> 登別市内で地域福祉活動に貢献していただいている方々に注目し、「きずな表彰」として表彰する。また、2025年度は社会福祉大会と併せて実施する。
-----	--

2025年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費推進事業	予 算 額	1 6 4 千円																																																	
事業開始	昭和 4 4 年 4 月 1 日	財源内訳	自主財源	1 6 4 千円																																																
目 的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。																																																			
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など																																																			
きずな基本目標⑤－42	1）会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）＜1 6 4 千円＞ 会員会費制度の推進強化を図るため、『地域福祉の推進』という社協の目的に賛同いただき、社協の一構成員として『きずな計画』の推進に参画いただける仕組みとして会員加入の促進を図る。 また、会員会費推進強化月間（7月～8月）を設け、会員募集の推進強化を図る。																																																			
内 容	＜会員区分＞ ・正会員																																																			
	<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>例</th><th>会費（年額）</th><th>目標件数</th><th>目標年額</th></tr><tr><td>1号</td><td>社会福祉関係事業者</td><td>市内社会福祉関係施設及び事業所</td><td>一口 1,000円 3口以上</td><td>29件</td><td>183,000円</td></tr><tr><td>2号</td><td>民生委員児童委員協議会</td><td>登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会</td><td>一口 1,000円 3口以上</td><td>7件</td><td>80,000円</td></tr><tr><td>3号</td><td>社会福祉に関係ある団体</td><td>社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体</td><td>一口 1,000円 1口以上</td><td>2件</td><td>4,000円</td></tr><tr><td>4号</td><td>社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体</td><td>社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体</td><td>一口 1,000円 1口以上</td><td>25件</td><td>51,000円</td></tr><tr><td>5号</td><td>町内会等組織</td><td>町内会</td><td>一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数</td><td>93件</td><td>1,610,000円</td></tr><tr><td>6号</td><td>本会役員</td><td>本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員</td><td>一口 1,000円 1口以上</td><td>108件</td><td>192,000円</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>264件</td><td>2,120,000円</td></tr></table>					区分		例	会費（年額）	目標件数	目標年額	1号	社会福祉関係事業者	市内社会福祉関係施設及び事業所	一口 1,000円 3口以上	29件	183,000円	2号	民生委員児童委員協議会	登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会	一口 1,000円 3口以上	7件	80,000円	3号	社会福祉に関係ある団体	社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体	一口 1,000円 1口以上	2件	4,000円	4号	社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体	社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体	一口 1,000円 1口以上	25件	51,000円	5号	町内会等組織	町内会	一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数	93件	1,610,000円	6号	本会役員	本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員	一口 1,000円 1口以上	108件	192,000円	合 計			264件	2,120,000円
	区分		例	会費（年額）	目標件数	目標年額																																														
	1号	社会福祉関係事業者	市内社会福祉関係施設及び事業所	一口 1,000円 3口以上	29件	183,000円																																														
	2号	民生委員児童委員協議会	登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会	一口 1,000円 3口以上	7件	80,000円																																														
	3号	社会福祉に関係ある団体	社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体	一口 1,000円 1口以上	2件	4,000円																																														
	4号	社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体	社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体	一口 1,000円 1口以上	25件	51,000円																																														
	5号	町内会等組織	町内会	一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数	93件	1,610,000円																																														
	6号	本会役員	本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員	一口 1,000円 1口以上	108件	192,000円																																														
	合 計			264件	2,120,000円																																															
・賛助会員																																																				
<table><tr><th>区分</th><th>区分</th><th>目標件数</th><th>目標年額</th></tr><tr><td>特別賛助会員</td><td>一口 1,000円 10口以上</td><td>102件</td><td>1,152,000円</td></tr><tr><td>賛助会員</td><td>一口 1,000円 10口未満</td><td>644件</td><td>1,198,000円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>746件</td><td>2,350,000円</td></tr></table>					区分	区分	目標件数	目標年額	特別賛助会員	一口 1,000円 10口以上	102件	1,152,000円	賛助会員	一口 1,000円 10口未満	644件	1,198,000円	合 計		746件	2,350,000円																																
区分	区分	目標件数	目標年額																																																	
特別賛助会員	一口 1,000円 10口以上	102件	1,152,000円																																																	
賛助会員	一口 1,000円 10口未満	644件	1,198,000円																																																	
合 計		746件	2,350,000円																																																	

内 容

2) 会員募集推進会議の開催（6月中旬開催）

社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。

開催地区 / 登別地区（登別中学校区）
幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区）
鷺別地区（緑陽中学校区、鷺別中学校区）

3) 財源確保の推進強化

地域福祉活動の安定的な実施を図るため、これまで以上の補助金の活用をはじめ、クラウドファンディング等の取り組みを含めた財源確保の推進強化を図る。

2025年度 法人運営事業 計画書

事業名	＜隔年＞ 社会福祉大会事業	予 算 額	5 3 7 千円
事業開始	—	財源内訳	自主財源 5 3 7 千円
目 的	地域社会における人たちの「きずな」の再構築を通して、社会福祉関係者をはじめ市民参加による福祉のまちづくりの実現をめざし、これまで多年にわたり本市社会福祉の発展に功労のあった団体又は個人を表彰するとともに、登別市地域福祉実践計画「きずな」を推進する機会として本大会を開催する。		
関係機関	市、社会福祉法人、関係機関団体、登別市共同募金委員会、登別市民生委員児童委員協議会、市内授産施設など		
きずな 基本目標 ①－9	1) 社会福祉大会の実施（隔年事業）＜5 3 7 千円＞ 市や福祉関係機関・団体等が連携し市内の実践者の表彰と地域福祉活動等の取り組み内容について研鑽を深め、発展していくことを願い開催する。 日時／調整中 会場／登別市民会館 大ホール 内容／・登別市社会福祉協議会表彰 社会福祉事業功労者／社会福祉援助功労者 ・登別市共同募金委員会表彰 永年奉仕者／永年寄付者／優良団体 などの表彰 ・きずな表彰 市内地域福祉活動者 ・福祉講演 成年後見や生活支援をテーマとした内容を予定 ・市内福祉活動パネル展（展示メイン） ・市内ボランティア活動の紹介ブース（展示メイン）等		
内 容			

2025年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉法人等連携強化事業	予 算 額	15千円
事業開始	令和7年度	財源内訳	自主財源 15千円
目 的	地域における包括的な支援体制の構築に向けて、専門性や施設・設備等の資源をもつ社会福祉法人等との連携を強化することで、地域の福祉課題をはじめ、複雑化・複合化している生活課題の解決に向け、協働で取り組んでいく体制基盤を整備する。		
関係機関	市、市内社会福祉法人等		
きずな 基本目標 ①-9	1) 社会福祉法人連携の推進 地域の福祉課題・生活課題の解決に向けた「地域における公益的な取り組み」の推進を図るため、市内法人等との連携・協働体制づくりを進める。		
内 容			

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動推進事業	予算額	730千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 440千円 自主財源等 290千円
目的	市民主体の福祉でまちづくりを目的に、市民及び関係機関・団体等の参加により策定した、第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」（2022年度～2026年度）を実践するため、きずな推進委員会及び校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進・強化及び実践を進める。		
関係機関	市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-2 ①-3 ①-4 ①-5 ①-6 ⑤-55 内 容	1) きずな推進委員会の運営 <75千円> 市民主体による福祉でまちづくりを推進するため、地域で活躍する福祉活動実践者により構成されたきずな推進委員会を中心に、第4期きずな計画の推進を行う。 ①-2 きずな推進委員会内に専門委員会を組織し、福祉専門職の立場からの意見を踏まえたきずな活動の実践を行う。 ①-4 また、委員改選期にあたるため、従来の町内会、民児協を主とした委員構成に加え、あらゆる市民が参画でき、次世代へきずなをつなぐ体制の構築を進める。 ①-5 ①-6 ⑤-55 ① きずな推進委員会の開催 第4期きずな計画の推進にあたり、全体での共通認識と協議を行うため開催する。 ② きずなリーダー会議の開催（きずなリーダー、サブリーダー対象） 第4期きずな計画の円滑な推進を図るため、重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、計画の推進及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。 ③ 作業委員会の開催 「福祉活動の手引き（仮）」や災害時に関するハンドブック等の作成をきっかけにきずな活動をより充実・深化できるよう、きずな推進委員会に作業委員会を組織し、作成に向けた協議・検討、事例の集積等を行う。 2) 校区きずな推進委員会の運営 <75千円> 本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、校区きずな推進委員会を設置し、校区きずな計画の実践を行う。		

内 容	3) 住民座談会（全8校区）　＜46千円＞ 地域住民自らが、地域にある課題等について知り、話し合い、考え、地域の課題を自分ごととして捉えることによる、地域福祉活動の更なる充実を図るために開催する。 4) きずなシンポジウム　＜101千円＞ きずな計画策定20年の節目にきずなの原点に立ち返り、地域の課題を我が事として捉え、あらゆる立場、世代によるきずなの紡ぎ直しを目的に、創設期のキーパーソンによるシンポジウムとして企画する。 5) きずなPR事業　＜393千円＞ きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。 2025年度は赤い羽根の助成を受け、貸出用テント1張を更新予定。 ① 地域イベントへの参画 ② きずな赤い羽根テント助成　など 6) 医療相談・講演会　＜40千円＞ 市内の医療、福祉に関する関係機関・団体等の専門職と連携を図り、介護や医療、福祉制度などが理解できる定期的な学びの場を定期開催する。 （一般市民、福祉委員、サロンサポーターなど誰でも参加できる形態）
------------	---

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずなのまちづくり助成事業	予算額	891千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 800千円 自主財源 91千円
目的	登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなのまちづくり助成事業」として実施する。		
関係機関	NPO法人、ボランティア団体など		
きずな 基本目標 ④－37	1) きずなのまちづくり助成事業 <891千円> 審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。 また、過去に助成した事業に対して適切に助成金が活用されているか証憑書類などの確認を行う。 本会へのボランティア登録団体に限らず、任意の団体でも助成金を活用できるようなシステムの構築を検討する。 募集期間 / 2025年3月1日～4月30日 選考委員会 / 2025年6月（予定） 助成金交付 / 2025年7月（予定） 特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。 （7月発行予定）		
内容	2) きずな助成団体への社協会員加入の促進 きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。 3) きずな助成事業実施団体へのタペストリーなどの貸出し きずな助成金を受けている事業を実施する団体に対してタペストリーを貸出し、掲示いただくことで本事業の周知を図り、きずな計画の趣旨賛同への推進強化を図る。		

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉推進運営事業	予算額	1,068千円
事業開始	—	財源内訳	共同募金配分金 300千円 自主財源 768千円
目的	地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。 また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。		
きずな 基本目標 ①-2 ①-7 ①-8 ①-13 ②-21 ③-33 ⑤-51 ⑤-53 内 容	1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <943千円> 地域福祉コーディネーターを3名配置し、市民主体による“きずな計画”を進めるための取り組みを支援するとともに、専門職として、①個別支援、②小地域の生活支援の仕組みづくり、③小地域で解決できない課題を解決していく仕組みづくり、の3つの役割を担い、一定の小地域圏域に出向いて、住民と協働して問題解決に取り組む。 2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <125千円> 地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。 ・ 関係機関、団体における委員会等の出席 ・ 北海道地域福祉学会での実践報告 ・ コミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）養成研修 ・ 各種専門研修 など 3) 地域未来共創プロジェクトへの参画 日本工学院北海道専門学校を中心とした学校と地域とが共通のビジョンを描き、包括的・日常的・継続的・組織的な関係を構築し、これからの登別市における持続可能な発展と共創を進める本プロジェクトに地域福祉を推進する立場から参画する。		

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	1,865千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 1,338千円 自主財源 527千円
目的	社協だより等の発行による、社協事業に限らない地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。 顔の見える広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。 また、ホームページやFacebookをはじめとしたSNS媒体の活用により、リアルタイムな情報の発信を行い、常に新しい情報を市民が得られる環境づくりと福祉への意識啓発を行う。		
きずな 基本目標 ①-6 ①-8 ①-13 ④-39 内容	1) 社協だより等作成事業 <1,557千円> ①社協だよりの発行 発行回数 / 年4回 発行月 / 6月、9月、11月、3月 発行部数 / 18,900部（全戸配布・市広報に折込） 基本規格 / A4・8ページ・カラー（5、3月号） A4・4ページ・カラー（9、11月号） 備考 / 掲載内容の精査を行い、必要な情報を必要な市民に伝える手法を適宜検討する。 ②きずな共育情報誌の発行《再掲》 ③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》 ④学生との協働による情報誌の作成及び発行《再掲》 2) ホームページ等の運営 <308千円> 地域やボランティア団体等の活動の動きと想いが見える透明性の高い情報発信を目指し、広く市民へ福祉意識の向上を図る。あわせて、校区ごとの活動の様子も積極的に更新し、地域一丸となったきずな活動の推進を図る。 また、YouTubeやInstagram等のSNS媒体を更に活用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備するとともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘を目指す。 ホームページURL https://kizuna-shakyo.jp/ FacebookURL https://www.facebook.com/kizunashakyo/ YouTubeURL https://www.youtube.com/channel/UCWddy61dtjMmDGHb8eZdnVQ InstagramURL https://www.instagram.com/kizunashakyo0143/		

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業	予算額	785千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	市補助金 15千円 共同募金配分金 360千円 自主財源 410千円
目的	町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、互いの支え合い・助け合い活動を推進する。 町内会単位でそれぞれの地域事情に即した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させ、「福祉でまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ①-2 ①-7 ①-11 ②-16 ②-17 ②-21 ②-24 ②-25	1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み <178千円> 「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を活用し、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動の充実・強化を、町内会をはじめ、民生委員・児童委員、市などの関係機関・団体との連携・強化により全市展開に向け推進する。 また、障がい当事者団体と地域住民のつながりづくりの促進を図るとともに、現在取り組まれている地域福祉活動と本事業の連動を推進し、有事に対応できる地域づくりを図る。 2) 小地域ネットワーク活動の推進 <402千円> 全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会等をバックアップする体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。 また、個別支援活動と専門機関や企業等が連携した活動や、災害時における地域の支援体制の整備に向けた取り組みに対する支援を行う。 あわせて、有事を見据えた地域と医療との連携強化に資することを目的としたネットワークの構築・強化及び福祉委員等の研鑽の機会を設定する。 ・実施団体等 / 町内会、民生委員・児童委員等 ・活動支援費（町内会のみ） / 避難行動要支援者名簿登録人数×60円 福祉部設置加算 3,000円 【目標】 ・実施町内会数 / 82町内会（92町内会中（89.1%）） ・きずな安心キット新規配布数 / 300本 ・きずなづくり台帳新規・更新配布枚数 / 400枚 ・説明会実施回数 / 3回		
内容			

内 容	3) まごころお届けプロジェクト <158千円> 地域の多様な主体によるまごころレターの配布を中心とした、見守り訪問活動の活性化とつながりの維持を支援することによる、地域の要支援者の孤立・孤独死の防止や健康維持、活動実践者の活動のきっかけづくりに資することを目的に実施する。 実施主体 / 町内会、民生委員・児童委員、ふれあい・いきいきサロン など 協力機関 / 独立行政法人地域医療機能推進機構登別病院 医療法人 登別すずらん病院（ほか、掲載内容によって別途調整） 発行頻度 / 毎月1日 備 考 / 介護予防に資する情報以外にも有益な情報等を発信する。 4) 小地域ネットワーク研修会・連絡会 <47千円> 研修会は、福祉専門職からの講話や地域での実践報告、福祉活動の課題の検討などを通して、地域内がつながり合うことにより、それぞれの地域特性に応じた支え合い活動に活かすため開催する。 なお、連絡会では日頃見守り活動を行う者同士の意見交換や交流を通して、活動の活性化やモチベーションの維持・向上を図り、活動の活性化や必要性を提起するプログラムを設定する。
------------	--

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予 算 額	8 2 3 千円																								
事業開始	平成 2 0 年度	財源内訳	共同募金配分金 5 0 0 千円 自主財源 3 2 3 千円																								
目 的	地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいきづくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。 また、サロンの主体的な運営及び地域のアンテナ役を担う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。																										
関係機関	民生委員・児童委員、町内会、NPO団体、地域包括支援センターなど																										
きずな 基本目標 ①－7 ①－11 ①－12 ①－14 ②－18	1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 < 5 7 1 千円 > 高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいきづくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に推進する。 対 象／日頃から見守りが必要な高齢者等 運 営 者／サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容／各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など） 開催回数／各サロンで設定（週 1 回程度を目安） 機 能／・生きがいきづくり・仲間づくり ・介護予防（早期発見・早期解決） ・学習・座談会 ・閉じこもり防止 ・連携・協働 ①ふれあい・いきいきサロンの活動支援 運営費支援／A（健康増進・体力づくり・趣味活動）、B（交流・傾聴活動）、C（介護予防活動）の 3 区分にサロンを分類及び 1 回あたりの参加人数により助成額を決定する。（チェックリストによる判定） また、Bについては開催頻度により、助成額が変動する。																										
内 容	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">開催回数</th><th colspan="2">参加人数</th></tr> <tr> <th>1 0 名未満</th><th>1 0 名以上</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td><td>開催に依らず</td><td>4, 0 0 0 円</td><td>8, 0 0 0 円</td></tr> <tr> <td rowspan="3">B</td><td>年 4 回以上</td><td>4, 0 0 0 円</td><td>8, 0 0 0 円</td></tr> <tr> <td>月 2 回以上</td><td>6, 0 0 0 円</td><td>1 2, 0 0 0 円</td></tr> <tr> <td>月 4 回以上</td><td>1 2, 0 0 0 円</td><td>2 4, 0 0 0 円</td></tr> <tr> <td>C</td><td></td><td>1 2, 0 0 0 円</td><td>2 4, 0 0 0 円</td></tr> </tbody> </table>			区分	開催回数	参加人数		1 0 名未満	1 0 名以上	A	開催に依らず	4, 0 0 0 円	8, 0 0 0 円	B	年 4 回以上	4, 0 0 0 円	8, 0 0 0 円	月 2 回以上	6, 0 0 0 円	1 2, 0 0 0 円	月 4 回以上	1 2, 0 0 0 円	2 4, 0 0 0 円	C		1 2, 0 0 0 円	2 4, 0 0 0 円
区分	開催回数	参加人数																									
		1 0 名未満	1 0 名以上																								
A	開催に依らず	4, 0 0 0 円	8, 0 0 0 円																								
B	年 4 回以上	4, 0 0 0 円	8, 0 0 0 円																								
	月 2 回以上	6, 0 0 0 円	1 2, 0 0 0 円																								
	月 4 回以上	1 2, 0 0 0 円	2 4, 0 0 0 円																								
C		1 2, 0 0 0 円	2 4, 0 0 0 円																								

内 容	加 算／申請時にサロンサポーター連絡会の参加意思が確認することができた場合、3,000円（回数によらず）。ただし、申請において参加意思を表明したが参加がない場合については、次年度加算をしない。 ②きずなレンタルカタログの整備 内 容／きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。 2) サロンサポーター連絡会の開催 <252千円> 介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わるサロンサポーターを対象に「サロンサポーター連絡会」を行政事業の活用も視野に入れ開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。 また、サロンサポーターがサロンの運営のみならず地域生活課題の早期発見・予防に取り組む重要な人材という認識に立った連絡会の開催及び人材養成を促進する。 開催回数／年2回（7月、3月予定）
------------	---

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	子ども子育て支援事業	予算額	197千円
事業開始	令和4年4月1日 (ふれあい・子育てサロン推進事業は平成15年4月1日)	財源内訳	共同募金配分金 50千円 自主財源 147千円
目的	子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、民生委員・児童委員、子育て支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-7 ①-11 ①-12 ①-14 ②-19 ②-21 内 容	1) ふれあい・子育てサロン推進事業 <124千円> 居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に推進する。 対 象／0～3歳の子どもとその保護者 運 営 者／子育てに関心のある方、子育てを終えた方、民生委員・児童委員など 活動内容／自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など 助 成 金／1カ所24,000円 【重点】 2) 【一部再掲】子ども子育て支援フォーラムの開催 <62千円> 子育てや子どもに関わる支援について市民と広く学び合い、今後地域に必要な取り組みを検討するためフォーラムを開催する。 きずなシンポジウムとの合同開催とし、子どもたちの暮らしや状況、課題などを参加者で共有し、今後の本市における子どもを中心とした支援のあり方について考える機会とする。 開催時期／2025年8月上旬予定 【重点】 3) 子どもに関わる活動の向上とネットワーク構築 <11千円> ふれあい・子育てサロン運営者、子ども食堂運営者等、子どもに携わる活動を行う方や活動に興味関心のある方、社協等のネットワーク構築と資質向上を目的とした意見交換会や勉強会を開催する。 また、市内の実情を調査・研究しながら、情報を地域と広く共有し、子どもや子育て世帯が安心して暮らすことのできる地域づくりに向け必要な支援の在り方について検討を進める。		

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあいフェスティバル事業	予 算 額	100千円
事業開始	平成2年	財源内訳	自主財源 100千円
目 的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に実施する。		
関係機関	市民、NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員・児童委員など		
きずな 基本目標 ①-6 ①-10 ①-15 ②-17 内 容	1) ふれあいフェスティバル <100千円> 福祉関係団体及び当事者団体等との協働による福祉交流体験事業等の実施を通して、障害のある人もない人も、交流を図り、楽しみ、ふれあいながら、福祉豊かなまちづくりをめざして開催する。 また、各種体験等を通じて、障害の理解、障がい者への配慮等を学ぶ機会とする。 <実施内容> ①ボッチャ体験事業 ②ガイドヘルプ体験事業 ③ふれあい交流企画 ④ふれあいの店運営等		

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい交流事業	予算額	559千円										
事業開始	平成2年（ふれあい会食会）	財源内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">共同募金配分金</td><td style="width: 90%; text-align: right;">400千円</td></tr> <tr> <td>自主財源</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table>	共同募金配分金	400千円	自主財源	159千円						
共同募金配分金	400千円												
自主財源	159千円												
目的	福祉を通した住民同士の交流を促進することによる、支え合い活動の強化と更なるきずなの発展を目指す。												
関係機関	市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など												
きずな 基本目標 ①-6 ①-10 ①-15 ②-17 内 容	1) 地域を主体にした交流の促進 <559千円> 地域で暮らす一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、町内会等が主体的に実施する「きずな」の理念に基づく行事等への助成を行い、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を推進する。 【対象団体】 単位町内会・自治会及び町会、地区連合町内会 ※同一事業に対する複数団体からの申請不可。 【対象事業】 次の要件にすべてあてはまる、会食や配食など町内会の創意工夫による地域住民同士の交流や地域のつながりづくりを行う事業。 (1) きずなづくり台帳に登録している方や地域で見守りが必要な方等を対象とした事業。 (2) 2025年4月1日から2026年1月31日の間に行う事業。 (3) 他の助成金等が活用されていない事業（敬老会、社協登録サロン等は対象外）。 【助成額】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">参加対象者数</th><th style="width: 50%;">助成額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10名未満</td><td style="text-align: center;">5,000円</td></tr> <tr> <td>10名以上25名未満</td><td style="text-align: center;">10,000円</td></tr> <tr> <td>25名以上50名未満</td><td style="text-align: center;">20,000円</td></tr> <tr> <td>50名以上</td><td style="text-align: center;">30,000円</td></tr> </tbody> </table>			参加対象者数	助成額	10名未満	5,000円	10名以上25名未満	10,000円	25名以上50名未満	20,000円	50名以上	30,000円
参加対象者数	助成額												
10名未満	5,000円												
10名以上25名未満	10,000円												
25名以上50名未満	20,000円												
50名以上	30,000円												

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	働く障がい者と地域のきずなづくり推進事業	予算額	1千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 1千円
目的	障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きずな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。		
関係機関	就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体 など		
基本目標 ①－8 ②－20	1) 地域の人たちとの連携づくり 就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。 2) 授産製品の展示・即売会の実施 <1千円> 商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等（範囲拡大予定）において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（月1回程度）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。 また、展示・即売会を通して、障がい者と地域住民とがふれあうことで、障がい（者）の理解の促進や授産施設のPRを図る。 あわせて、即売会等においてきずなをPRする媒体を設置することにより、きずなの趣旨の周知を図る。		
内容			

2025年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	鍵預かりサービス事業	予 算 額	6 6 千円																											
事業開始	平成 2 8 年度	財源内訳	自主財源 6 6 千円																											
目 的	社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができることを目的とする。																													
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所など																													
きずな 基本目標 ①－2 ②－17 ②－22	1) 鍵預かりサービスの実施・拡充 < 6 6 千円 > 地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止及び地域内関係者のネットワーク構築・強化を目的に、社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、鍵預かりサービス事業を展開し、利用者及び事業協力員（事業所登録含む）の拡充を図る。 【実施状況】 <table><tr><td>No.</td><td>実施校区</td><td>協力施設等</td></tr><tr><td>1</td><td>登別小学校区</td><td>特定医療法人社団千寿会 小規模多機能型居宅介護支援事業所みずばしょう</td></tr><tr><td>2</td><td>幌別中学校区</td><td>グループホームきずな富士</td></tr><tr><td>3</td><td>幌別西小学校区</td><td>医療法人社団倭会 グループホームしづく</td></tr><tr><td>4</td><td>青葉小学校区</td><td>医療法人 登別すずらん病院</td></tr><tr><td>5</td><td>富岸小学校区 (栄町、富岸町)</td><td>社会福祉法人彩咲会 養護老人ホームチボリの森</td></tr><tr><td>6</td><td>富岸小学校区 (新生町)</td><td>株式会社きずな グループホームきずな</td></tr><tr><td>7</td><td>若草小学校区</td><td>社会福祉法人友愛会 特別養護老人ホームわかくさ</td></tr><tr><td>8</td><td>鷺別小学校区</td><td>社会医療法人友愛会 恵愛病院</td></tr></table> 対 象 者 / 対象校区に居住する 7 5 歳以上の単身高齢者もしくは認知症や障がい等で鍵の預かりが必要と思われるもの など 利 用 料 / 無料 2) 【新規】施設間連携会議の開催 本事業における事例検討を通した相互理解及び地域における見守り体制の強化に資することを目的に年 1 回程度開催する。			No.	実施校区	協力施設等	1	登別小学校区	特定医療法人社団千寿会 小規模多機能型居宅介護支援事業所みずばしょう	2	幌別中学校区	グループホームきずな富士	3	幌別西小学校区	医療法人社団倭会 グループホームしづく	4	青葉小学校区	医療法人 登別すずらん病院	5	富岸小学校区 (栄町、富岸町)	社会福祉法人彩咲会 養護老人ホームチボリの森	6	富岸小学校区 (新生町)	株式会社きずな グループホームきずな	7	若草小学校区	社会福祉法人友愛会 特別養護老人ホームわかくさ	8	鷺別小学校区	社会医療法人友愛会 恵愛病院
No.	実施校区	協力施設等																												
1	登別小学校区	特定医療法人社団千寿会 小規模多機能型居宅介護支援事業所みずばしょう																												
2	幌別中学校区	グループホームきずな富士																												
3	幌別西小学校区	医療法人社団倭会 グループホームしづく																												
4	青葉小学校区	医療法人 登別すずらん病院																												
5	富岸小学校区 (栄町、富岸町)	社会福祉法人彩咲会 養護老人ホームチボリの森																												
6	富岸小学校区 (新生町)	株式会社きずな グループホームきずな																												
7	若草小学校区	社会福祉法人友愛会 特別養護老人ホームわかくさ																												
8	鷺別小学校区	社会医療法人友愛会 恵愛病院																												
内 容																														

2025年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	暮らしを支え合う人づくり支援事業	予算額	106千円
事業開始	平成28年度 (生活支援担い手研修事業)	財源内訳	自主財源 106千円
目的	小学校区等の範囲で取り組まれる生活支援活動の側面的支援を行い、地域住民が互いに助け合い暮らし続けることができる地域づくりを目指す。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-4 ①-10 ①-11 ①-12 ①-15 ②-21 ②-22 ③-33 ③-34 内 容	1) ふれあい買物事業の実施 <97千円> 登別小学校区きずな推進委員会、社会福祉法人ホープ のぼりべつ東町ふれあいホームとの協働による、外出に不便を抱える高齢者等に対する自宅からスーパーまでの買い物支援を、高齢者等の生活支援、障がい者の社会参加、社会福祉法人の地域貢献の三位一体となり実施する。 また、他法人との協働や他地区への広がりを見込め実施検証を進めるとともに、現在取り組まれている地域福祉活動との一体的な実施を検討する。 2) 訪問型生活支援モデル事業の検討 <9千円> 登別小学校区きずな推進委員会における、登録高齢者と登録ボランティアをマッチングし、買い物の代行支援を軸に軽微な生活支援を提供するモデル事業の実施検討を進める。 また、担い手育成のための研修会を随時開催する。		

2025年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	地域拠点づくり整備事業	予算額	16千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	自主財源 16千円
目的	小学校区ごとの地域福祉の拠点整備を進め、校区内の福祉活動の円滑な推進や一体的な活動の実施を図る。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、学校、市など		
きずな 基本目標 ①-4 ①-7 ①-14 ①-18 ③-33 内 容	1) 「しゃべっ茶お」の運営支援 <16千円> 鷺別小学校区きずな推進委員会で運営される取り組みについて、将来的な地域福祉の拠点への移行を見据えた側面的支援を行う。 日時：毎月第2土曜日 10:00～12:00 会場：鷺別コミュニティセンター 2階ホール 内容：介護予防体操、地域包括支援センターによる講話、交流、季節行事 など 2) 地域拠点の整備検討 地域拠点を核とした活動者の健康づくりと、地域貢献を通じた生きがいづくりを促進し、シニア世代が支え合う互助システムの構築等をめざす拠点整備と仕組みづくりを検討する。		

2025年度 共生型地域福祉拠点事業 計画書

事業名	あえる STATION 事業	予 算 額	9 1 4 千円
事業開始	平成 2 9 年度	財源内訳	事業会費収入 8 1 0 千円 自主財源 1 1 4 千円
目 的	登別中央ショッピングセンターアーニス内に地域福祉の拠点を設置し、拠点を中心とした生活支援や各種取り組みを実施し、一体的な地域福祉の推進を目指す。		
関係機関	個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-2 ①-10 ①-14 ①-15 ②-21 ③-33 ③-34	1) 地域拠点丸ごと支え合い事業の実施 < 9 1 4 千円 > 登別中央ショッピングセンターアーニスを拠点とした、住民同士の支え合い活動の促進と地元業者等が連携・協働できる体制の構築、居場所づくりと買物支援を丸ごと実施できる事業として推進する。また、運営委員会での検討や運営スタッフ・利用会員の声を踏まえながら、外出行事や季節行事等を実施し、生きがいをづくりと仲間づくりを目指す。 日時：毎月第1～4火曜日、金曜日 10:00～12:00 ※運営体制及びニーズにより曜日拡大も検討。 対象：幌別中学校区及び幌別西小学校区に居住する原則75歳以上のひとり暮らし高齢者 など 内容：介護予防体操、交流、生活支援、季節行事、月1度の食事会 など 会費：月額3,000円 備考：運営スタッフ1回の活動につき、500円分のアーニスサービスチケットと交換可能なポイント（KIZUPO）の付与 2) 地域福祉活動拠点としてのあえる STATION の運営・検討 住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる体制づくりを進めていくため、地域福祉活動拠点として他校区のモデルとなるよう、校区内の関係者と今後の在り方を検討していく。		
内 容			

2025年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予算額	353千円
事業開始	平成18年度	財源内訳	共同募金配分金 150千円 自主財源等 203千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-9 ①-10 ①-11 ①-12 ④-38	【重点】 1) 福祉教育推進事業（出前福祉講座） 市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的な学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会や関係機関との連携のもと講師派遣等の支援を行う。 また、福祉を学ぶ機会を通じて、障がいや高齢者等の課題はもとより、校区の地域課題や地域活動、地域貢献や社会貢献に結びつく体験学習の実践や福祉教育のあり方をめざすと共に、様々なテーマで学習ができるよう協力者の人材発掘と新たな学習プログラムの開発を検討する。 2) 若者ふくしコーディネート事業 <289千円> 若者のボランティア参画促進を目的に、若者が行うボランティア活動や福祉活動を通じて、ふくしの心を育めるよう若者の活動をコーディネートする。 部活動におけるボランティアコーディネートや、団体や学校の垣根を超えて繋がり合える場の設定、学生を対象とした研修会の開催等を通して、若者の前向きな活動をサポートする。 ・登別ピンクシャツデー学生実行委員会の運営 ・研修会の実施 / 2025年12月中旬開催予定		
内容			

3) ボランティア活動 ICT 強化事業＜64千円＞

コロナ禍でも ICT を活用して、非対面でつながり続けられる取り組みをサポートすることを目的に機材等の整備を行い、次の取り組みを実施する。

①ICT でつながり続けるボランティア活動のサポート

- ・パソコンボランティアプラザ室蘭と連携してリモートによる演奏等のボランティア活動ができるようサポートする。

例) 施設利用者を対象としたオンライン演奏、サロン利用者を対象にしたオンライン介護予防体操、学校の発表会をオンラインで施設利用者へ

②ボランティアのための ICT 運用サポート

- ・LINE、ZOOM、Facebook、スマホアプリ等の使い方をサポートする。

③ボランティア活動用タブレット (wi-fi 付) の貸出

- ・ボランティア団体等の関連するオンライン会議、オンライン研修等に参加できるようタブレットの貸出・サポートをする。

2025年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予算額	437千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	自主財源 437千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア など		
きずな 基本目標 ①-11 ①-12 ③-28 ④-36	1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <427千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体などの活動に対する相談・助言、調整などを行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティアなどに対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、研修会の実施等）を実施すると共に、様々な団体・企業などがまちのために寄与していけるようボランティアに関する情報の整理や発信を行うほか、このまちのボランティア団体の活動が更に活性化していけるようボランティアアドバイザー世話人と協働して研修会の企画や各種研修会の参加支援を行う。 なお、企業とも社会貢献活動などを通じて繋がっていけるようアプローチを強化する。 各種研修会への参加支援 ・ボランティアばんざい in 胆振 ・ボランティア愛ランド北海道		
内 容	2) 思いやりのおすそ分け～ボランティア活動支援事業～<10千円> フードバンク等からボランティアセンターへ提供される食料や資材を、地域の福祉活動やボランティア活動などで有効的に活用できるよう必要な支援（提供品の調整、団体へ必要物品の調査、提供品を通じた新たな活動づくり等）を実施し、このまちで福祉活動が更に実りあるものとしていく。 3) ボランティアアドバイザー世話人会 このまちのボランティア活動が活性化するためにアドバイザーの視点もふまえてボランティアアドバイザー世話人会を実施し、このまちのボランティア活動が活性化していくために必要なことを検討していく。		

事業名	ボランティアセンター運営事業	予算額	595千円
事業開始	平成5年2月	財源内訳	共同募金配分金 150千円 自主財源等 445千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-6 ④-35 ④-39 ⑤-51 内 容	1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <459千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。 ・ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 ・団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた21 1階 ・研修会への参加/登別市内・外 2) ボランティア活動普及啓発事業 <125千円> ボランティア活動の啓発を図るため、情報誌やホームページでの発信、ボランティア活動パネル展を実施する。 ・ボランティアパネル展の開催 ボランティアセンター事業や出前福祉講座を行った様子や子ども達の感想をパネルに掲載したパネル展を開催し、多くの住民にボランティアや福祉教育の啓発活動を行なう。 また、通年で活動の周知・啓発ができるよう、パネル展示の目的と意義を強化し、その他の事業（消費生活展、カレンダーリサイクル市、ふれあいフェスティバル等）での積極的なパネル展示を行う。 ・ボランティア情報誌「ほっと」発行（2,034部 年2回発行（8月、12月）） 掲載内容（ボランティア団体の活動および活動者の紹介、ボランティア活動の紹介、ボランティア募集等） 発信先（公共施設設置や回覧等で発信） ・ホームページによるボランティア情報の充実 市内のボランティア団体の情報やボランティア活動を行う様子及びボランティアに携わる様々な想い等を発信。 3) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力） 点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、運営管理を行う。なお、市広報等の録音物（デージー）の録音及びダビング等が円滑に行われるようサポートする。		

2024年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	災害時体制整備事業	予算額	11千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 11千円
目的	本会における災害時の体制整備を進め、日頃から災害への備えを強化することを目的に実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者 等		
きずな 基本目標 ①-2 ②-23 ②-25 ④-36 内 容	1) 災害ボランティアセンター事業 災害ボランティアセンターは、大規模災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点であり、被災した地域の社会福祉協議会を中心に、行政と協働により設置される場合が多い。 災害ボランティアセンターを円滑に運営していけるよう平時から行政及び関係団体等と連携して有事に備える。 ・災害ボランティアセンター運営マニュアルを基にした災害時のセンター運営 ・ボランティアコーディネートに係る機材等の整備 2) 市民の防災・減災力向上支援事業 <11千円> 地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害時要援護者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援する。 <u>①発電機、レスキューキッチンシステムなどの貸出</u> 登別ライオンズクラブから平成21年度に寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」（災害時炊き出し用釜）と、平成30年度に寄贈を受けた「発電機」の貸出を行い、町内会や団体等の自主防災活動などで活用してもらう。 <u>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</u> 「レスキューキッチンシステム」や「発電機」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力を行う。		

2025年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	在宅介護支援事業	予 算 額	6 8 千円
事業開始	平成 5 年度	財源内訳	共同募金配分金 3 0 千円 自主財源 3 8 千円
目 的	高齢者や障がい者等の在宅生活を支えるサービスの推進を目的に実施するとともに、市内介護事業者との連携強化を図る。		
きずな 基本目標 ①－15 ③－31	1) 福祉用具貸与事業の実施 < 6 8 千円 > 介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。 利用料 / 無料 貸出期間 / 原則 2 ヶ月以内 貸出物品 / 車椅子 (アルミ製 自操式・介助式) 歩行器・シャワーチェアなど。		
内 容			

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予算額	849千円
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	道社協補助金 216千円 自主財源 633千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や権利擁護、各種貸付等などの生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員・児童委員など		
きずな 基本目標 ③-26 ③-27 ③-28 ③-30 ③-32 内 容	1) 生活あんしんサポートセンターの配置 <849千円> ①心配ごと相談事業 日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるよう支援するとともに、相談体制において、民生委員・児童委員との連携強化を図る。 ②生活支援事業の活用 ・生活福祉資金貸付事業 ・日常生活自立支援事業 ・たすけあい金庫貸付事業 ・歳末見舞金贈呈事業 ・応急生活支援事業 ・生活困窮者等に対する安心サポート事業 等 上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民等と連携した包括的な支援を目標に調整・コーディネートを行う。 ③センターの周知及び出張相談体制の確立 ・本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。 ・地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。 ④生活困窮者自立支援事業等との連携強化 生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を強化する。		

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予 算 額	5, 2 5 2 千円
事業開始	世帯更生資金（現：生活福祉資金） 昭和35年4月	財源内訳	道社協受託金 5, 0 2 3 千円 自主財源 2 2 9 千円
目 的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-28 ③-29	【重点】 1) 生活福祉資金貸付事業（委託業務） < 5, 2 5 2 千円 > 生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。 また、生活福祉資金特例貸付債権管理事務を行う。 ○生活福祉資金の種類 ・生活福祉資金 ・一時生活再建費 ・臨時特例つなぎ資金 ○生活福祉資金 ・技能習得費 ・生業費 ・修学旅行費 ・療養、介護資金 ・住宅資金 ・障害者用自動車購入費 ・転居費 ○教育支援資金 ○不動産担保型生活資金 ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ○特別生活資金 ○特例貸付借受人に対するフォローアップ ○登別市民生委員児童委員協議会の生活福祉資金研修会（道社協主催）への参加支援		
内 容			

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	76千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	事業収入等 76千円
目的	認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。 本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。 また、生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見支援センター、介護支援専門員、民生委員・児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-31 ③-32 内 容	【重点】 1) 日常生活自立支援事業 <76千円> 認知症や障がいにより判断能力が不十分である方が、権利侵害を受けず地域で安心して生活することが出来るよう、福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理、本会での書類（通帳・印鑑）の預かり等を実施する。 また、内部牽制の強化を図るため、生活支援員のローテーション制度を導入する。 ①受託内容 ・相談受付 ・利用契約締結の判定（ガイドライン）に関する調査・アセスメント ・利用契約の締結 ・支援実施状況の確認及び助言 ・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更 ・契約終了事務 ・生活支援員の登録・養成 ・上記の実施に関する事務調整等 ②自立生活支援専門員の配置 ・上記受託内容の実施 ・利用ニーズの調査及びケアマネジャーや相談支援センター、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整 ・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告 ③関係機関への周知・連携 ④生活支援員連絡会の開催、生活支援員の発掘、フォローアップ ⑤成年後見支援センターとの連携・協力 ⑥権利擁護ネットワーク連絡会への参加		

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予算額	3,014千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源等 3,014千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員・児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員・児童委員など		
きずな 基本目標 ③-29 内 容	1) たすけあい金庫貸付事業 <3,014千円> 市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯を対象に貸付を実施する。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直し及び不能欠損の協議、生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。 ①貸付対象 ・生活保護申請世帯 ②貸付目的 ・生活保護受給までの応急生活費 ③貸付金額 ・1件につき上限50,000円 ④相談体制 ・担当ケースワーカーとの償還計画の確認 ・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による確認 ・本会相談員との面談及びフォローアップ ⑤償還事務 ・原則生活保護初回支給日の一括返済 ・受付台帳の管理及びデータベース化 ⑥償還指導 ・10月及び2月に実施予定 ⑦たすけあい金庫貸付体制の見直し ・小切手を使った貸付方法について見直し、正確に貸付が行える仕組みづくりを行う。また、本事業にかかる課題を市とも協議した上で貸付にかかるルールや事業内容の見直しも行う。		

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	修学旅行お小遣い助成事業	予 算 額	5 0 5 千円
事業開始	令和 7 年 4 月	財源内訳	共同募金配分金 5 0 0 千円 自主財源 5 千円
目 的	登別市の就学援助制度を利用している世帯の児童・生徒の修学旅行のお小遣いの一部を助成することにより、①子どもたちに経済的な状況を気にせず、楽しい思い出をつくっていただくこと、②支援を要する世帯に対する相談先の啓発（孤立を感じさせないつながらづくり）をめざすこと、③当該世帯に関わる学校関係者等とのネットワークの構築、強化をめざすことを目的に実施する。		
関係機関	市内小学校、中学校、教育委員会 など		
きずな 基本目標 ③－28	1) 修学旅行お小遣い助成事業 < 5 0 5 千円 > 【児童及び生徒の対象要件】 ①修学旅行の実施時期と就学援助世帯の認定時期の関係から次のとおりとする。 ア) 小学 6 年生：「令和 7 年度」の就学援助世帯（申込期日までに認定を受けている世帯） イ) 中学 3 年生：「令和 6 年度」の就学援助世帯または「令和 7 年度」の 4 月 1 8 日までに就学援助世帯の申請をされた世帯 ②その他、①に相当する世帯で社協会長が必要と認める世帯であること ※（参考）要保護・準要保護児童数（R6.11.27 現在）／小学 5 年生 5 5 人、中学 2 年生 5 2 人		
内 容	【助成額】 対象要件に合致する世帯のうち、申請があった世帯の児童・生徒に対して修学旅行のお小遣いの一部として、以下の金額を助成する ①小学 6 年生 3, 0 0 0 円 ②中学 3 年生 5, 0 0 0 円 【ありがとうメッセージの作成】 助成を受けた保護者は、「ありがとうメッセージ」を作成する。 （世帯や児童氏名は記入及び公開はしない）		

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	応急生活支援事業	予算額	50千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 50千円
目的	生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして実施する。		
関係機関	登別市民生委員児童委員協議会、福祉事務所、民間事業所など		
きずな 基本目標 ③-27 ③-28 内 容	1) 応急生活支援事業 <50千円> 登別市民生委員児童委員協議会との協働事業として、生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（初任給支給や生活保護受給による住居整備等）の間に、その対象者の状況に合わせ、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出や支給を行う。 また、コロナ禍における一時的な生活困窮者支援の強化をはじめ、生活困窮者全般の支援を拡充するため、生活必需品（食料等）の支給を行う。 《貸出物品》 ・寝袋 ・ガスコンロ ・ストーブ ・炊飯器 ・食器セット など 《応急物品》 ・レトルト食品 ・米 ・オムツ、粉ミルク など 2) 包括的な支援ネットワークの創出 生活困窮者への現物支援をフードバンクが軸となり、今後も継続して行えるよう今後の支援の在り方について協議を進める。自立相談支援機関とも連携しながら仕組みづくりを行っていく。 また、持続可能な取り組みとなるよう地元企業等とも協働しながら包括的な支援ネットワークの構築していく。		

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活困窮者等に対する安心サポート事業	予 算 額	2 9 1 千円
事業開始	平成 3 0 年度 生活困窮者等に対する安心サポート事業 令和 2 年度 社会福祉法人等との連携事業 令和 7 年度 上記事業	財源内訳	道社協負担 2 7 0 千円 自主財源 2 1 千円
目 的	失業や引きこもり、病気や介護等により生活困窮となり、社会的孤立や複合的な生活課題を抱えている世帯に対して、自立生活支援を目的に社会福祉法人等が連携しながら生活困窮者の総合相談や制度のつなぎ、経済的援助に取り組む。		
関係機関	市内社会福祉法人、行政など		
きずな 基本目標 ①－15 ②－22 ③－27	1) 生活困窮者等に対する安心サポート事業 < 2 9 1 千円 > ①総合相談事業 生活困窮者等の様々な課題を抱える方に対して、各種関係機関や住民と連携し、既存の制度や機関に適切につなぎ、自立を支援するための総合的な相談支援を行う。 ②経済的援助事業 緊急性を要する生活困窮状態にあるが既存の制度やサービスによる支援が受けられず、援助の実施により一定の生活安定が見込める場合、3 0, 0 0 0 円を限度にライフライン復旧等の経済的支援を行う。 ③就職活動応援事業 本事業を有効的に利用できるよう関係機関や自立相談支援機関等と連携していきながら円滑に利用できるよう実施に向けた協議を進める。 【事業内容】 就職を希望し、現に生活に困窮している方のために、就労体験の機会を提供するとともに就職活動のための経済的支援を行い、対象者の就労意欲の喚起を行う。 1 対象者あたりの支援に関し、8 0 0 円／時間で算定し、1 対象者あたり 2 0, 0 0 0 円を上限とする。		
内 容			

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	権利擁護サポート事業	予算額	35千円
事業開始	令和4年度 日常生活一時サポート事業 令和6年度 上記事業	財源内訳	自主財源 35千円
目的	日常生活自立支援事業契約締結前に、一時的、緊急的な通帳預かり、支払い支援等のニーズが高まっていることから、本会独自事業として日常生活一時サポート事業を実施する。 また、ITを活用したキャッシュレスサービス「KAERU Biz 権利擁護サービス」を導入し、臨時支援の負担軽減や業務効率化を図りながら、利用者が安心して生活を送ることができるよう支援する。		
関係機関	地域包括支援センター、成年後見支援センター、介護支援専門員、民生委員・児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-31 ③-32	1) 日常生活一時サポート事業 <2千円> 認知症や障がいにより判断能力が不十分で金銭管理に不安がある方について、日常生活自立支援事業の契約締結前に緊急的な支援が必要な場合、本会独自事業として一時的に金銭管理支援、支払い代行、物品の預かり等を実施する。 ①事業対象 ・日常生活自立支援事業または成年後見制度の利用予定の方 ・一時的に市内の病院・施設に入院・入所している方 など ②支援内容 ・物品（預貯金通帳、キャッシュカード、印鑑等）の保管 ・金融機関での出入金、振込、振替、記帳等の支援 ・日常生活に必要な金銭の支払い及び代行 2) KAERU Biz 権利擁護サービスパートナー事業 <33千円> 金銭管理に不安のある方が安心して利用できるキャッシュレスサービス「KAERU Biz 権利擁護サービス」を導入し、業務効率化を図りながらその人らしい生活を送ることができるよう支援する。 ①サービス概要 マスターカード加盟店でチャージしたカード残高の範囲で買い物できるプリペイドカード。チャージ額は本人の希望や状況に応じて設定することができる。 ・利用者4～10名まで月額利用料5,500円（社協負担）※3名までは無料 ・本人負担 月額528円		
内容			

2025年度 生活支援事業 計画書

事業名	法人後見事業	予 算 額	4, 6 2 3 千円
事業開始	令和 7 年度	財源内訳	市補助金 4, 5 0 0 千円 自主財源 1 2 3 千円
目 的	成年後見制度利用の需要増加が見込まれる中、判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の福祉の増進及び権利擁護を目的として、地域における重要な担い手である法人後見に定める後見、保佐及び補助の業務を行うための体制整備を図る。		
関係機関	行政、家庭裁判所、成年後見支援センター、地域包括支援センター、介護支援専門員、総合相談支援センター、民生委員・児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③－31 ③－32 内 容	1) 法人後見事業 < 4, 6 2 3 千円 > ①法人後見事業 断能力が低下した方に対し、家庭裁判所から審判を受け、法廷後見（補助・保佐、後見）の受任による本人の財産管理（預貯金の管理・払出、年金等の受領）契約行為及び身上保護等を行う。 ②市内関係機関等との連携の推進 法人後見運営委員会（仮）等の設置を検討する。 ③職員の専門研修への参加促進		

2025年度 生活支援事業 計画書

[illegible]

2025年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	10,286千円
事業開始	設 立／平成8年 8月1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金 10,286千円 自主財源等 千円
目 的	誰もが安心して子育てできるまちになるよう、子育て支援の輪を広げ、「人と人との信頼のつながり」を地域ごとにはぐくみ、地域全体で子育ての支援をすることを目的とする。		
関係機関	こども家庭庁、北海道保健福祉部子ども未来推進局、登別市こども家庭G、健康推進G、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、登別市教育委員会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターなど		
きずな 基本目標 ①-19 ③-63	ファミリーサポートセンター事業 <10,286千円> 1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援して下さる方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、お互いの信頼と了承のもと、お子さんを預かる育児の相互援助事業を実施する。それはお子さんの「安全」を守るとともに、保護者にも「元気と安心」を支え、地域ぐるみで子育てを支援していこうという取組でもある。 センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつけるコーディネーターを務める。また、講習会・交流会の開催を通して、提供会員の資質向上を図るとともに、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境の整備を図る。 さらに、「お子さんをお預かりする」ということにとどまらず、ストレスや不安を抱えながら子育てをしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的な支えになるよう努める。		
内 容	【事業の内容】 ① 会員の募集、登録、管理、その他会員組織運営 ② 相互援助活動の依頼調整業務及び会員間の意思疎通を図るための助言 ③ 相互援助活動に必要な知識を付与する研修会（講演会・講習会）の企画・運営 ④ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会・意見交換会の開催 ⑤ 会員募集リーフレット・情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報・啓発 ⑥ 提供会員・両方会員やサブリーダー・サポーターなどの人材育成 ⑦ 関係機関（市こども家庭G・健康推進G・子育て支援センター・保育所・幼稚園・小学校・放課後児童クラブ・児童館・教育委員会・女性労働協会・他市FSCなど）との連携・協力体制の構築 【主な依頼内容】 ① 保育所・幼稚園・学校休み時のお子さんの預かり ② 保育所・幼稚園の登園前及び帰宅後の預かり ③ 保護者の病気や急用、冠婚葬祭や学校行事の際の預かり ④ 放課後児童クラブ前後の預かり・児童クラブへの送迎 ⑤ 保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かり ⑥ 保育所・幼稚園等保育施設の送迎 ⑦ 子どもの習い事や塾などの支援 ⑧ 学童の通学支援（特別支援学級・養護学校を含む）など		

内 容

【研修・交流会】（会員の資質向上を図る）

- ① 子育て支援講演会の開催（育児中の母親や子育て支援者への応援メッセージ）年1回
- ② 講習会の開催（相互援助活動に必要な知識・技術を習得する）年4回
- ③ 意見交換会・事例発表会の開催（会員の意欲向上・共通理解を図る）年2回
- ④ 会員交流会の開催（依頼会員と提供会員の交流を図る）年1回

【会 議】（情報共有・共通理解・不安や葛藤の解消を図る）

- ① アドバイザー・サプリーダー連絡調整会議（月1回）
- ② 拡大連絡調整会議（アドバイザー・サプリーダー・サポーター）随時
- ③ 個別ケース会議（共通理解・不安の解消・支援者のバックアップ）随時

【広報・啓発】（ファミリーサポート事業の周知、信頼性の向上）

- ① ファミリーサポート通信（年1回）
- ② ファミリーサポートセンターたより（年3回）
- ③ 会員募集リーフレット発行（隔年）
- ④ 事業説明会（年2回）、会員登録説明会、入会手続き（随時）

【支援体制の構築とスタッフの育成・スキルアップ】（研修・育成）

- ① アドバイザー・サプリーダー研修、スキルアップ講習への積極的な参加
- ② ファミリーサポート事業全国アドバイザー講習会、全道意見交換会参加
- ③ 多様化するニーズに応えられる人材の育成と支援体制づくり、OJTの強化
- ④ サポーター制度の充実と人材発掘、次期サプリーダー候補の育成

【専門機関との連携】（会議・研修・託児者派遣・情報交換）

- ① 市主催事業への託児者派遣（教育委員会、健康推進G、子育て支援センターほか）
- ② 市内の幼稚園、小学校、NPO法人（モモンガくらぶなど）への託児者派遣
- ③ 市・道・国、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターとの連携・情報交換
- ④ 関係機関との連携強化・子育て支援者のネットワーク構築

【その他～ファミリーサポートセンター事業のさらなる発展のために～】

- ① 一人ひとりのニーズに合わせた、的確できめ細やかな依頼の調整
- ② 潜在的な子育て支援ニーズの掘り起こし（ニーズになる前の、声なき声を拾い上げる）
- ③ 提供会員の確保と資質向上（依頼会員⇄両方会員への移行と人材育成）
- ④ 各種子育て支援制度の導入・整備（市への要望・働きかけ）
 - *配慮が必要な子育て家庭の利用支援制度の導入
 - ・ひとり親家庭・障がい児・生活困窮者を対象に、利用料の一部を助成する。
 - *お試しファミリーサポートの充実
 - ・新入会員及び新生児を対象にお試しチケット（無料利用券）を配布する。
- ⑤ 悩める母親達のSOSを見逃さず、一人ひとりの個性や取り巻く環境に見合ったきめ細やかなコーディネート
- ⑥ 制度の運用にとどまらず、子育てに苦悩する母親の心のケアも含めた、地域ぐるみによる登別市民の子育て支援

2）ファミリーサポートセンター事業の職員配置

区 分		配置状況	2025年度	2024年度
地域福祉課		センター長（地域福祉課長）	1名	1名
地域福祉課	地域福祉係	アドバイザー（事務員）1名 アドバイザー（事務補助員）1名	2名	2名
計			3名	3名

2025年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予算額	17,020千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託事業 16,239千円 その他の事業収入 781千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	登別市障がい福祉グループ、登別市総合相談支援センターe n、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ⑤-49	1) 地域活動支援センターの運営 <17,020千円> 営業日/月曜日から金曜日(年末年始・祝日は休業) 定員/25名/日 提供サービス/送迎、食事、入浴サービス(一般浴)、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等 行事/花見、見学旅行、外出行事、クリスマス会、制作教室 研修/専門性を考える相談従事者研修会(適時) 職員資質向上研修会(適時) 会議/サービス改善のための【職員会議】の実施(月1回) その他/ボランティア講師との連携(講師との次年度に向けての面談) 登別市総合相談支援センターe nとの相談業務の連携 ボランティアの受入(随時) 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など 2) 地域活動支援センター事業の職員配置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>配置状況</th><th>2025年度</th><th>2024年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td><td>センター長1名(事務局長兼務)</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>支援員</td><td>支援員3名(常勤1名、非常勤2名)</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> <tr> <td>その他職員</td><td>運転手3名(在宅福祉係運転手兼務)</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>6名</td><td>6名</td></tr> </tbody> </table>			区分	配置状況	2025年度	2024年度	管理者	センター長1名(事務局長兼務)	—	—	支援員	支援員3名(常勤1名、非常勤2名)	3名	3名	その他職員	運転手3名(在宅福祉係運転手兼務)	3名	3名	計		6名	6名
区分	配置状況	2025年度	2024年度																				
管理者	センター長1名(事務局長兼務)	—	—																				
支援員	支援員3名(常勤1名、非常勤2名)	3名	3名																				
その他職員	運転手3名(在宅福祉係運転手兼務)	3名	3名																				
計		6名	6名																				
内容	※兼務発令者は配置数に含まない。																						

2025年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	64,215千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険事業収入 57,475千円 利用者等利用料収入等 5,032千円 道補助金収入 330千円 自主財源 1,378千円
目的	生活の質の確保し住み慣れた地域で生活していくことができるよう、利用者の心身の特性を踏まえ、自立支援に基づいた日常生活上のケアや機能訓練等の実施を目的とする。		
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など		
きずな 基本目標 ⑤-46	【重点】 1) 通所介護事業及び第1号通所事業の運営 <64,215千円> 住み慣れた地域で有する能力に応じ自立した生活を送れるよう、地域社会とのつながりを大切にする支援を重視すると共に、お一人お一人の心身の特性を踏まえ、自立支援、介護予防に基づいた日常生活上のケアの実施や機能訓練等を行う。		
内 容	【事業概要等】 営業日：月曜日から金曜日（土・日曜日、年末年始は休業） 定 員：要介護認定利用者及び要支援認定利用者（現行相当サービス）1日30名 要支援認定利用者（緩和A型サービス）1日5名 提供サービス：送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等 【事業運営】 ①事業運営会議の開催 月1回 ②事業目標 要介護認定利用者 延べ 4,926名/年 要支援認定利用者 延べ 1,818名/年 現行相当サービス 延べ 24名/年 緩和A型サービス 【ケア・サービスの向上】 ① 要介護利用者、要支援利用者の区分を明確にした全体プログラムの見直し。 （6月からの実施に向け準備をすすめる） ②内部研修会の開催（外部講師含む） 月1回以上 ③外部研修への参加 随時 ④新任職員の育成・評価 随時 （個別育成プログラムの作成、新任職員研修の開催） ⑤利用者・家族への満足度調査の実施（年1回） ⑥計画作成チームによるアセスメント、評価会議 月1回以上 ⑦高齢者虐待防止検討委員会及び研修の実施 年1回以上 ⑧感染症、災害に係る業務継続計画（BCP）研修及び訓練の実施 年1回以上		

【関係機関との連携】

- ①各居宅介護支援事業所や地域包括支援センターとの連携・情報共有
- ②サービス担当者会議、地域ケア会議等への積極的な参加
- ③のぼりべつケアマネ連絡会への参加

【その他】

- ①介護システムの見直しによる業務の効率化
- ②職場環境の向上
- ③ボランティアの受け入れ
- ④教職員、専門学校等の研修受け入れ
- ⑤小中学校、保育所との交流

2) 通所介護事業のサービス提供体制

区 分		2025 年度	2024 年度
管理者	センター長 1 名（事務局長兼務）	—	—
生活相談員	—	1 名	1 名
主任ケアワーカー	—	2 名	2 名
ケアワーカー	—	8 名	8 名
機能訓練指導員	—	2 名	2 名
看護師	—	3 名	3 名
計		15 名	15 名

**2025年度
収 支 予 算 書**

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,450,000	4,282,000	168,000
	寄附金収入	3,420,000	2,330,000	1,090,000
	経常経費補助金収入	65,950,000	59,317,000	6,633,000
	受託金収入	18,675,000	17,773,000	902,000
	貸付事業収入	3,000,000	1,800,000	1,200,000
	事業収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	116,000	36,000	80,000
	介護保険事業収入	62,445,000	64,097,000	△1,652,000
	障害福祉サービス等事業収入	17,019,000	16,695,000	324,000
	その他の事業収入	531,000	213,000	318,000
	受取利息配当金収入	9,000	9,000	0
	その他の収入	359,000	986,000	△627,000
	事業活動収入計(1)	176,654,000	168,218,000	8,436,000
	支出			
	人件費支出	130,985,000	125,711,000	5,274,000
	事業費支出	24,250,000	24,601,000	△351,000
	事務費支出	15,823,000	13,500,000	2,323,000
	貸付事業支出	3,000,000	1,800,000	1,200,000
	共同募金配分金事業費	5,152,000	6,108,000	△956,000
	助成金支出	516,000	381,000	135,000
	負担金支出	938,000	938,000	0
	その他の支出	640,000	640,000	0
	事業活動支出計(2)	181,304,000	173,679,000	7,625,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,650,000	△5,461,000	811,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,384,000	△1,384,000
	施設整備等支出計(5)		1,384,000	△1,384,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,384,000	1,384,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	13,948,000	15,913,000	△1,965,000
	その他の活動による収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	18,948,000	20,913,000	△1,965,000
	支出			
	積立資産支出	9,298,000	9,184,000	114,000
	その他の活動による支出	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	14,298,000	14,184,000	114,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,650,000	6,729,000	△2,079,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△116,000	116,000
前期末支払資金残高(12)			25,018,000	△25,018,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	24,902,000	△24,902,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	会費収入	4,450,000	4,282,000	168,000
	正会員会費収入	2,100,000	2,093,000	7,000
	賛助会員会費収入	2,350,000	2,189,000	161,000
	寄附金収入	3,420,000	2,330,000	1,090,000
	寄附金収入	3,300,000	2,210,000	1,090,000
	経常経費寄附金収入	120,000	120,000	0
	経常経費補助金収入	65,620,000	59,317,000	6,303,000
	市区町村補助金収入	60,440,000	52,753,000	7,687,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	55,925,000	52,738,000	3,187,000
	その他市補助金収入	4,515,000	15,000	4,500,000
	道社協補助金収入	270,000	456,000	△186,000
	共同募金配分金収入	4,910,000	6,108,000	△1,198,000
	一般募金配分金収入	2,432,000	2,862,000	△430,000
	歳末たすけあい配分金収入	2,478,000	3,246,000	△768,000
	受託金収入	18,675,000	17,773,000	902,000
	市区町村受託金収入	10,284,000	9,598,000	686,000
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	10,284,000	9,598,000	686,000
	都道府県社協受託金収入	8,391,000	8,175,000	216,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	7,641,000	7,425,000	216,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	750,000	750,000	0
	貸付事業収入	3,000,000	1,800,000	1,200,000
	償還金収入	3,000,000	1,800,000	1,200,000
	事業収入	680,000	680,000	0
	参加費収入	666,000	666,000	0
	手数料収入	14,000	14,000	0
	負担金収入	116,000	36,000	80,000
	負担金収入	116,000	36,000	80,000
	負担金収入	116,000	36,000	80,000
	障害福祉サービス等事業収入	17,019,000	16,695,000	324,000
	特定費用収入	780,000	780,000	0
	その他の事業収入	16,239,000	15,915,000	324,000
	受託事業収入(公費)	16,239,000	15,915,000	324,000
	その他の事業収入	531,000	186,000	345,000
	その他の事業収入	531,000	186,000	345,000
	その他の事業収入	531,000	186,000	345,000
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0
	その他の収入	301,000	928,000	△627,000
	受入研修費収入	36,000		36,000
	雑収入	265,000	928,000	△663,000
	共済財団退職金運用収入	265,000	21,000	244,000
	雑収入		907,000	△907,000
	事業活動収入計(1)	113,817,000	104,032,000	9,785,000
支出	人件費支出	86,937,000	79,589,000	7,348,000
	役員報酬支出	831,000	831,000	0
	職員給料支出	50,631,000	44,858,000	5,773,000
	職員賞与支出	13,943,000	12,152,000	1,791,000
	非常勤職員給与支出	9,500,000	10,621,000	△1,121,000
	退職給付支出	1,786,000	2,060,000	△274,000
	法定福利費支出	10,246,000	9,067,000	1,179,000
	事業費支出	8,566,000	7,541,000	1,025,000
	給食費支出	752,000	752,000	0
	介護用品費支出	16,000	17,000	△1,000
	保健衛生費支出	96,000	98,000	△2,000
	教養娯楽費支出	114,000	119,000	△5,000
	燃料費支出	3,000	4,000	△1,000
	消耗器具備品費支出	605,000	1,365,000	△760,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	保険料支出	990,000	556,000	434,000
	賃借料支出	1,708,000	893,000	815,000
	車輛費支出	1,073,000	952,000	121,000
	諸謝金支出	1,756,000	1,364,000	392,000
	旅費交通費支出	1,063,000	1,101,000	△38,000
	応急生活支援費支出	320,000	250,000	70,000
	雑支出	70,000	70,000	0
	事務費支出	11,791,000	9,976,000	1,815,000
	福利厚生費支出	269,000	264,000	5,000
	職員被服費支出	121,000		121,000
	旅費交通費支出	476,000	488,000	△12,000
	研修研究費支出	499,000	278,000	221,000
	事務消耗品費支出	1,024,000	508,000	516,000
	印刷製本費支出	632,000	477,000	155,000
	水道光熱費支出	1,299,000	1,397,000	△98,000
	修繕費支出	120,000	100,000	20,000
	通信運搬費支出	1,859,000	1,578,000	281,000
	会議費支出	102,000	141,000	△39,000
	広報費支出	714,000	498,000	216,000
	業務委託費支出	993,000	858,000	135,000
	業務委託費支出	993,000	858,000	135,000
	手数料支出	445,000	228,000	217,000
	保険料支出	440,000	347,000	93,000
	賃借料支出	1,887,000	1,916,000	△29,000
	租税公課支出	98,000	81,000	17,000
	保守料支出	314,000	380,000	△66,000
	渉外費支出	122,000	91,000	31,000
	調査費支出	377,000	346,000	31,000
	貸付事業支出	3,000,000	1,800,000	1,200,000
	貸付金支出	3,000,000	1,800,000	1,200,000
	共同募金配分金事業費	5,152,000	6,108,000	△956,000
	一般募金配分金事業費	2,624,000	2,862,000	△238,000
	障害児・者福祉活動費	300,000	300,000	0
	児童・青少年福祉活動費	550,000	350,000	200,000
	福祉育成・援助活動費	1,774,000	2,212,000	△438,000
	歳末たすけあい配分金事業費	2,528,000	3,246,000	△718,000
	助成金支出	516,000	381,000	135,000
	助成金支出	516,000	381,000	135,000
	助成金支出	516,000	381,000	135,000
	負担金支出	888,000	888,000	0
	負担金支出	888,000	888,000	0
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	688,000	688,000	0
	福祉団体活動会費負担金支出	155,000	155,000	0
	その他団体活動会費負担金支出	45,000	45,000	0
	その他の支出	640,000	640,000	0
	雑支出	640,000	640,000	0
	雑支出	640,000	640,000	0
	事業活動支出計(2)	117,490,000	106,923,000	10,567,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,673,000	△2,891,000	△782,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,384,000	△1,384,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)		1,384,000	△1,384,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,384,000	1,384,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	12,570,000	12,799,000	△229,000
	退職給付引当資産取崩収入	1,056,000	1,506,000	△450,000
	社会福祉基金積立資産取崩収入	2,750,000	1,971,000	779,000
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	8,763,000	9,321,000	△558,000
	職員退職手当積立資産取崩収入	1,000	1,000	0
	その他の活動による収入	5,000,000	5,000,000	0
	長期未払金受入収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	17,570,000	17,799,000	△229,000
	支出			
	積立資産支出	8,897,000	8,640,000	257,000
	退職給付引当資産支出	1,375,000	1,474,000	△99,000
	社会福祉基金積立資産支出	805,000	765,000	40,000
	事業安定化調整基金積立資産支出	6,450,000	6,400,000	50,000
	職員退職手当積立資産支出	267,000	1,000	266,000
	その他の活動による支出	5,000,000	5,000,000	0
	長期未払金支出	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	13,897,000	13,640,000	257,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,673,000	4,159,000	△486,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△116,000	116,000
前期末支払資金残高(12)			3,259,000	△3,259,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	3,143,000	△3,143,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,450,000		4,450,000
	正会員会費収入	2,100,000		2,100,000
	賛助会員会費収入	2,350,000		2,350,000
	寄附金収入	3,420,000		3,420,000
	寄附金収入	3,300,000		3,300,000
	経常経費寄附金収入	120,000		120,000
	経常経費補助金収入	65,620,000		65,620,000
	市区町村補助金収入	60,440,000		60,440,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	55,925,000		55,925,000
	その他市補助金収入	4,515,000		4,515,000
	道社協補助金収入	270,000		270,000
	共同募金配分金収入	4,910,000		4,910,000
	一般募金配分金収入	2,432,000		2,432,000
	歳末たすけあい配分金収入	2,478,000		2,478,000
	受託金収入	18,675,000		18,675,000
	市区町村受託金収入	10,284,000		10,284,000
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	10,284,000		10,284,000
	都道府県社協受託金収入	8,391,000		8,391,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	7,641,000		7,641,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	750,000		750,000
	貸付事業収入	3,000,000		3,000,000
	償還金収入	3,000,000		3,000,000
	事業収入	680,000		680,000
	参加費収入	666,000		666,000
	手数料収入	14,000		14,000
	負担金収入	116,000		116,000
	負担金収入	116,000		116,000
	負担金収入	116,000		116,000
	障害福祉サービス等事業収入	17,019,000		17,019,000
	特定費用収入	780,000		780,000
	その他の事業収入	16,239,000		16,239,000
	受託事業収入(公費)	16,239,000		16,239,000
	その他の事業収入	531,000		531,000
	その他の事業収入	531,000		531,000
	その他の事業収入	531,000		531,000
	受取利息配当金収入	5,000		5,000
	その他の収入	301,000		301,000
	受入研修費収入	36,000		36,000
	雑収入	265,000		265,000
	共済財団退職金運用収入	265,000		265,000
	事業活動収入計(1)	113,817,000		113,817,000
	支出			
	人件費支出	86,937,000		86,937,000
	役員報酬支出	831,000		831,000
	職員給料支出	50,631,000		50,631,000
	職員賞与支出	13,943,000		13,943,000
	非常勤職員給与支出	9,500,000		9,500,000
	退職給付支出	1,786,000		1,786,000
	法定福利費支出	10,246,000		10,246,000
	事業費支出	8,566,000		8,566,000
	給食費支出	752,000		752,000
	介護用品費支出	16,000		16,000
	保健衛生費支出	96,000		96,000
	教養娯楽費支出	114,000		114,000
	燃料費支出	3,000		3,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	消耗器具備品費支出	605,000		605,000
	保険料支出	990,000		990,000
	賃借料支出	1,708,000		1,708,000
	車輛費支出	1,073,000		1,073,000
	諸謝金支出	1,756,000		1,756,000
	旅費交通費支出	1,063,000		1,063,000
	応急生活支援費支出	320,000		320,000
	雑支出	70,000		70,000
	事務費支出	11,791,000		11,791,000
	福利厚生費支出	269,000		269,000
	職員被服費支出	121,000		121,000
	旅費交通費支出	476,000		476,000
	研修研究費支出	499,000		499,000
	事務消耗品費支出	1,024,000		1,024,000
	印刷製本費支出	632,000		632,000
	水道光熱費支出	1,299,000		1,299,000
	修繕費支出	120,000		120,000
	通信運搬費支出	1,859,000		1,859,000
	会議費支出	102,000		102,000
	広報費支出	714,000		714,000
	業務委託費支出	993,000		993,000
	業務委託費支出	993,000		993,000
	手数料支出	445,000		445,000
	保険料支出	440,000		440,000
	賃借料支出	1,887,000		1,887,000
	租税公課支出	98,000		98,000
	保守料支出	314,000		314,000
	渉外費支出	122,000		122,000
	調査費支出	377,000		377,000
	貸付事業支出	3,000,000		3,000,000
	貸付金支出	3,000,000		3,000,000
	共同募金配分金事業費	5,152,000		5,152,000
	一般募金配分金事業費	2,624,000		2,624,000
	障害児・者福祉活動費	300,000		300,000
	児童・青少年福祉活動費	550,000		550,000
	福祉育成・援助活動費	1,774,000		1,774,000
	歳末たすけあい配分金事業費	2,528,000		2,528,000
	助成金支出	516,000		516,000
	助成金支出	516,000		516,000
	助成金支出	516,000		516,000
	負担金支出	888,000		888,000
	負担金支出	888,000		888,000
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	688,000		688,000
	福祉団体活動会費負担金支出	155,000		155,000
	その他団体活動会費負担金支出	45,000		45,000
	その他の支出	640,000		640,000
	雑支出	640,000		640,000
	雑支出	640,000		640,000
	事業活動支出計(2)	117,490,000		117,490,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,673,000		△3,673,000
収入				

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	12,570,000		12,570,000
	退職給付引当資産取崩収入	1,056,000		1,056,000
	社会福祉基金積立資産取崩収入	2,750,000		2,750,000
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	8,763,000		8,763,000
	職員退職手当積立資産取崩収入	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金収入	2,752,000	△2,752,000	0
	その他の活動による収入	5,000,000		5,000,000
	長期未払金受入収入	5,000,000		5,000,000
	その他の活動収入計(7)	20,322,000	△2,752,000	17,570,000
	支出			
	積立資産支出	8,897,000		8,897,000
	退職給付引当資産支出	1,375,000		1,375,000
	社会福祉基金積立資産支出	805,000		805,000
	事業安定化調整基金積立資産支出	6,450,000		6,450,000
	職員退職手当積立資産支出	267,000		267,000
	サービス区分間繰入金支出	2,752,000	△2,752,000	0
	その他の活動による支出	5,000,000		5,000,000
	長期未払金支出	5,000,000		5,000,000
	その他の活動支出計(8)	16,649,000	△2,752,000	13,897,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,673,000	0	3,673,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	154,000	2,172,000	122,000
	正会員会費収入		1,025,000	72,000
	賛助会員会費収入	154,000	1,147,000	50,000
	寄附金収入	3,370,000	50,000	
	寄附金収入	3,250,000	50,000	
	経常経費寄附金収入	120,000		
	経常経費補助金収入	55,925,000	4,095,000	
	市区町村補助金収入	55,925,000	15,000	
	社会福祉事業推進事業補助金収入	55,925,000		
	その他市補助金収入		15,000	
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入		4,080,000	
	一般募金配分金収入		1,732,000	
	歳末たすけあい配分金収入		2,348,000	
	受託金収入	3,152,000		
	市区町村受託金収入			
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入			
	都道府県社協受託金収入	3,152,000		
	生活福祉資金貸付受託金収入	2,402,000		
	日常生活自立支援事業受託事業収入	750,000		
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入			
	参加費収入			
	手数料収入			
	負担金収入	36,000		
	負担金収入	36,000		
	負担金収入	36,000		
	障害福祉サービス等事業収入			
	特定費用収入			
	その他の事業収入			
	受託事業収入(公費)			
	その他の事業収入	70,000		
	その他の事業収入	70,000		
	その他の事業収入	70,000		
	受取利息配当金収入	2,000		
	その他の収入	301,000		
	受入研修費収入	36,000		
	雑収入	265,000		
	共済財団退職金運用収入	265,000		
	事業活動収入計(1)	63,010,000	6,317,000	122,000
	支出			
	人件費支出	58,732,000		
	役員報酬支出	831,000		
	職員給料支出	35,533,000		
	職員賞与支出	12,200,000		
	非常勤職員給与支出			
	退職給付支出	1,786,000		
	法定福利費支出	8,382,000		
	事業費支出	612,000	462,000	93,000
	給食費支出			
	介護用品費支出			
	保健衛生費支出	2,000		
	教養娯楽費支出		51,000	
	燃料費支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
事業活動による収支	支出			
	消耗器具備品費支出	20,000	152,000	
	保険料支出		54,000	53,000
	賃借料支出		5,000	
	車輛費支出	170,000	47,000	13,000
	諸謝金支出	415,000	89,000	27,000
	旅費交通費支出	5,000	64,000	
	応急生活支援費支出			
	雑支出			
	事務費支出	5,241,000	1,905,000	29,000
	福利厚生費支出	238,000		
	職員被服費支出			
	旅費交通費支出	202,000	72,000	
	研修研究費支出	287,000	53,000	
	事務消耗品費支出	691,000	14,000	2,000
	印刷製本費支出	72,000	217,000	9,000
	水道光熱費支出	1,014,000	120,000	
	修繕費支出			
	通信運搬費支出	399,000	503,000	6,000
	会議費支出	3,000	19,000	12,000
	広報費支出	226,000	223,000	
	業務委託費支出	643,000		
	業務委託費支出	643,000		
	手数料支出	346,000	4,000	
	保険料支出	233,000		
	賃借料支出	564,000	351,000	
	租税公課支出	97,000		
	保守料支出	10,000	304,000	
	渉外費支出	120,000		
	調査費支出	96,000	25,000	
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	共同募金配分金事業費		4,272,000	
	一般募金配分金事業費		1,924,000	
	障害児・者福祉活動費		300,000	
	児童・青少年福祉活動費		150,000	
	福祉育成・援助活動費		1,474,000	
	歳末たすけあい配分金事業費		2,348,000	
	助成金支出	70,000	446,000	
	助成金支出	70,000	446,000	
	助成金支出	70,000	446,000	
	負担金支出	793,000		
	負担金支出	793,000		
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	688,000		
	福祉団体活動会費負担金支出	80,000		
	その他団体活動会費負担金支出	25,000		
	その他の支出	640,000		
	雑支出	640,000		
	雑支出	640,000		
	事業活動支出計(2)	66,088,000	7,085,000	122,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,078,000	△768,000	0
収入				

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	12,570,000		
	退職給付引当資産取崩収入	1,056,000		
	社会福祉基金積立資産取崩収入	2,750,000		
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	8,763,000		
	職員退職手当積立資産取崩収入	1,000		
	サービス区分間繰入金収入	1,984,000	768,000	
	その他の活動による収入			
	長期未払金受入収入			
	その他の活動収入計(7)	14,554,000	768,000	
	支出			
	積立資産支出	8,724,000		
	退職給付引当資産支出	1,202,000		
	社会福祉基金積立資産支出	805,000		
	事業安定化調整基金積立資産支出	6,450,000		
	職員退職手当積立資産支出	267,000		
	サービス区分間繰入金支出	2,752,000		
	その他の活動による支出			
	長期未払金支出			
	その他の活動支出計(8)	11,476,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,078,000	768,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	248,000	606,000	38,000
	正会員会費収入	150,000	412,000	38,000
	賛助会員会費収入	98,000	194,000	
	寄附金収入			
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入			
	経常経費補助金収入		300,000	30,000
	市区町村補助金収入			
	社会福祉事業推進事業補助金収入			
	その他市補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入		300,000	30,000
	一般募金配分金収入		300,000	
	歳末たすけあい配分金収入			30,000
	受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
	生活福祉資金貸付受託金収入			
	日常生活自立支援事業受託事業収入			
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入	666,000		
	参加費収入	666,000		
	手数料収入			
	負担金収入		80,000	
	負担金収入		80,000	
	負担金収入		80,000	
	障害福祉サービス等事業収入			
	特定費用収入			
	その他の事業収入			
	受託事業収入(公費)			
	その他の事業収入		399,000	
	その他の事業収入		399,000	
	その他の事業収入		399,000	
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
	受入研修費収入			
	雑収入			
	共済財団退職金運用収入			
	事業活動収入計(1)	914,000	1,385,000	68,000
	支出			
	人件費支出			
	役員報酬支出			
	職員給料支出			
	職員賞与支出			
	非常勤職員給与支出			
	退職給付支出			
	法定福利費支出			
	事業費支出	847,000	389,000	18,000
	給食費支出	108,000	8,000	
	介護用品費支出			
	保健衛生費支出			
	教養娯楽費支出	20,000		
	燃料費支出		3,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
事業活動による収支	支出			
	消耗器具備品費支出		3,000	18,000
	保険料支出	54,000	375,000	
	賃借料支出	288,000		
	車輛費支出			
	諸謝金支出	307,000		
	旅費交通費支出			
	応急生活支援費支出			
	雑支出	70,000		
	事務費支出	67,000	631,000	20,000
	福利厚生費支出			
	職員被服費支出			
	旅費交通費支出		170,000	
	研修研究費支出		53,000	
	事務消耗品費支出	20,000	81,000	
	印刷製本費支出		53,000	
	水道光熱費支出			
	修繕費支出			20,000
	通信運搬費支出	34,000	112,000	
	会議費支出	6,000	5,000	
	広報費支出			
	業務委託費支出			
	業務委託費支出			
	手数料支出		31,000	
	保険料支出	7,000		
	賃借料支出		122,000	
	租税公課支出			
	保守料支出			
	渉外費支出			
	調査費支出		4,000	
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	共同募金配分金事業費		350,000	30,000
	一般募金配分金事業費		300,000	
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費		300,000	
	歳末たすけあい配分金事業費		50,000	30,000
	助成金支出			
	助成金支出			
	助成金支出			
	負担金支出		15,000	
	負担金支出		15,000	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出			
	福祉団体活動会費負担金支出		15,000	
	その他団体活動会費負担金支出			
	その他の支出			
	雑支出			
	雑支出			
	事業活動支出計(2)	914,000	1,385,000	68,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
収入				

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			
	退職給付引当資産取崩収入			
	社会福祉基金積立資産取崩収入			
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入			
	職員退職手当積立資産取崩収入			
	サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入			
	長期未払金受入収入			
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出			
	退職給付引当資産支出			
	社会福祉基金積立資産支出			
	事業安定化調整基金積立資産支出			
	職員退職手当積立資産支出			
	サービス区分間繰入金支出			
	その他の活動による支出			
	長期未払金支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,110,000		
	正会員会費収入	403,000		
	賛助会員会費収入	707,000		
	寄附金収入			
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入			
	経常経費補助金収入	5,270,000		
	市区町村補助金収入	4,500,000		
	社会福祉事業推進事業補助金収入			
	その他市補助金収入	4,500,000		
	道社協補助金収入	270,000		
	共同募金配分金収入	500,000		
	一般募金配分金収入	400,000		
	歳末たすけあい配分金収入	100,000		
	受託金収入	5,239,000	10,284,000	
	市区町村受託金収入		10,284,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		10,284,000	
	都道府県社協受託金収入	5,239,000		
	生活福祉資金貸付受託金収入	5,239,000		
	日常生活自立支援事業受託事業収入			
	貸付事業収入	3,000,000		
	償還金収入	3,000,000		
	事業収入	14,000		
	参加費収入			
	手数料収入	14,000		
	負担金収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	障害福祉サービス等事業収入			17,019,000
	特定費用収入			780,000
	その他の事業収入			16,239,000
	受託事業収入(公費)			16,239,000
	その他の事業収入	62,000		
	その他の事業収入	62,000		
	その他の事業収入	62,000		
	受取利息配当金収入		2,000	1,000
	その他の収入			
	受入研修費収入			
	雑収入			
	共済財団退職金運用収入			
	事業活動収入計(1)	14,695,000	10,286,000	17,020,000
	支出			
	人件費支出	8,995,000	6,834,000	12,376,000
	役員報酬支出			
	職員給料支出	5,339,000	4,364,000	5,395,000
	職員賞与支出	640,000	572,000	531,000
	非常勤職員給与支出	2,200,000	1,400,000	5,900,000
	退職給付支出			
	法定福利費支出	816,000	498,000	550,000
	事業費支出	960,000	1,823,000	3,362,000
	給食費支出			636,000
	介護用品費支出			16,000
	保健衛生費支出		5,000	89,000
	教養娯楽費支出			43,000
	燃料費支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
事業活動による収支	支出			
	消耗器具備品費支出	3,000	145,000	264,000
	保険料支出	101,000	293,000	60,000
	賃借料支出	410,000		1,005,000
	車輛費支出	126,000	68,000	649,000
	諸謝金支出		318,000	600,000
	旅費交通費支出		994,000	
	応急生活支援費支出	320,000		
	雑支出			
	事務費支出	1,220,000	1,480,000	1,198,000
	福利厚生費支出		12,000	19,000
	職員被服費支出			121,000
	旅費交通費支出	32,000		
	研修研究費支出	4,000	92,000	10,000
	事務消耗品費支出	78,000	94,000	44,000
	印刷製本費支出	228,000	37,000	16,000
	水道光熱費支出		165,000	
	修繕費支出			100,000
	通信運搬費支出	394,000	336,000	75,000
	会議費支出		57,000	
	広報費支出		265,000	
	業務委託費支出			350,000
	業務委託費支出			350,000
	手数料支出	54,000		10,000
	保険料支出	56,000	51,000	93,000
	賃借料支出	121,000	371,000	358,000
	租税公課支出	1,000		
	保守料支出			
	渉外費支出			2,000
	調査費支出	252,000		
	貸付事業支出	3,000,000		
	貸付金支出	3,000,000		
	共同募金配分金事業費	500,000		
	一般募金配分金事業費	400,000		
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費	400,000		
	福祉育成・援助活動費			
	歳末たすけあい配分金事業費	100,000		
	助成金支出			
	助成金支出			
	助成金支出			
	負担金支出	20,000	60,000	
	負担金支出	20,000	60,000	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出			
	福祉団体活動会費負担金支出		60,000	
	その他団体活動会費負担金支出	20,000		
	その他の支出			
	雑支出			
	雑支出			
	事業活動支出計(2)	14,695,000	10,197,000	16,936,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	89,000	84,000
収入				

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			
	退職給付引当資産取崩収入			
	社会福祉基金積立資産取崩収入			
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入			
	職員退職手当積立資産取崩収入			
	サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入	5,000,000		
	長期未払金受入収入	5,000,000		
	その他の活動収入計(7)	5,000,000		
	支出			
	積立資産支出		89,000	84,000
	退職給付引当資産支出		89,000	84,000
	社会福祉基金積立資産支出			
	事業安定化調整基金積立資産支出			
	職員退職手当積立資産支出			
	サービス区分間繰入金支出			
	その他の活動による支出	5,000,000		
	長期未払金支出	5,000,000		
	その他の活動支出計(8)	5,000,000	89,000	84,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△89,000	△84,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収入	330,000		330,000
	都道府県補助金収入	330,000		330,000
	道補助金収入	330,000		330,000
	介護保険事業収入	62,445,000	62,504,000	△59,000
	居宅介護料収入	48,521,000	47,460,000	1,061,000
	(介護報酬収入)	43,687,000	42,715,000	972,000
	介護報酬収入	43,687,000	42,715,000	972,000
	(利用者負担金収入)	4,834,000	4,745,000	89,000
	介護負担金収入(一般)	4,834,000	4,745,000	89,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,954,000	10,074,000	△1,120,000
	事業費収入	8,043,000	9,067,000	△1,024,000
	事業負担金収入(一般)	911,000	1,007,000	△96,000
	利用者等利用料収入	4,970,000	4,970,000	0
	食費収入(一般)	4,950,000	4,950,000	0
	その他の利用料収入	20,000	20,000	0
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0
	その他の収入	58,000	58,000	0
	受入研修費収入	58,000	58,000	0
	事業活動収入計(1)	62,837,000	62,566,000	271,000
事業活動による収支	人件費支出	44,048,000	42,558,000	1,490,000
	職員給料支出	13,729,000	13,927,000	△198,000
	職員賞与支出	4,590,000	4,726,000	△136,000
	非常勤職員給与支出	19,228,000	18,273,000	955,000
	退職給付支出	401,000	410,000	△9,000
	法定福利費支出	6,100,000	5,222,000	878,000
	事業費支出	15,684,000	17,009,000	△1,325,000
	給食費支出	4,950,000	4,950,000	0
	介護用品費支出	228,000	231,000	△3,000
	保健衛生費支出	298,000	343,000	△45,000
	教養娯楽費支出	108,000	104,000	4,000
	水道光熱費支出	4,380,000	6,471,000	△2,091,000
	燃料費支出	61,000	87,000	△26,000
	消耗器具備品費支出	1,399,000	530,000	869,000
	保険料支出	65,000	65,000	0
	賃借料支出	3,183,000	3,140,000	43,000
	車輛費支出	1,005,000	1,081,000	△76,000
	諸謝金支出	7,000	7,000	0
	事務費支出	4,032,000	3,207,000	825,000
	福利厚生費支出	98,000	101,000	△3,000
	職員被服費支出	375,000	42,000	333,000
	旅費交通費支出	7,000	6,000	1,000
	研修研究費支出	7,000	6,000	1,000
	事務消耗品費支出	6,000	6,000	0
	印刷製本費支出	4,000	32,000	△28,000
	修繕費支出	100,000	100,000	0
	通信運搬費支出	208,000	205,000	3,000
	会議費支出		10,000	△10,000
	業務委託費支出	1,655,000	1,387,000	268,000
	業務委託費支出	1,655,000	1,387,000	268,000
	手数料支出	73,000	70,000	3,000
	保険料支出	286,000	228,000	58,000
	賃借料支出	1,145,000	925,000	220,000
	租税公課支出	15,000	40,000	△25,000
	渉外費支出	2,000	2,000	0
	調査費支出	51,000	47,000	4,000
	負担金支出	50,000	50,000	0

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	負担金支出	50,000	50,000	0
	介護事業活動会費負担金支出	50,000	50,000	0
	事業活動支出計(2)	63,814,000	62,824,000	990,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△977,000	△258,000	△719,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,378,000	3,114,000	△1,736,000
	介護事業運営資金積立資産取崩収入	1,378,000	3,114,000	△1,736,000
	その他の活動収入計(7)	1,378,000	3,114,000	△1,736,000
	支出			
	積立資産支出	401,000	458,000	△57,000
	退職給付引当資産支出	400,000	457,000	△57,000
	介護事業運営資金積立資産支出	1,000	1,000	0
	事業区分間繰入金支出		2,398,000	△2,398,000
	その他の活動支出計(8)	401,000	2,856,000	△2,455,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	977,000	258,000	719,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			25,289,000	△25,289,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	25,289,000	△25,289,000